

検 定 意 見 書

受理番号 26-78		学校 中学校		教科 社会	種目 社会（公民的分野）	学年 3
番号	指摘箇所		指摘事項	指摘事由	検定基準	
	ページ	行				
1	表見返 2		締結された「水銀に関する水俣条約」の記念プレートを囲む各国の外相	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （外相以外の人物も被写体になっている。）	3-(3)	
2	23	左写真	世界遺産に登録された「和食」	不正確である。 （「世界遺産」ではない。）	3-(1)	
3	44	13 - 15	不当に裁判に時間がかかり、その間の拘留や拘禁が長引いたりするなど、自由の制限が問題になることがあります。	誤りである。 （「拘留」ではない。）	3-(1)	
4	68	地図1	「日本にある米軍基地」中の「キャンプ瑞慶覧（ずけいらん）」	誤りである。 （「ずけいらん」ではない。）	3-(1)	
5	79	グラフ 5	「衆議院と参議院の政党別議席数」	生徒にとって理解し難い図である。 （衆議院の「定数：475名」に対して、議員数の合計は480名となるため、説明不足で理解し難い。）	3-(3)	
6	99	側注①	刑事事件において、死刑にあたる罪については、起訴が可能な期間である「公訴時効」が、2010年に廃止されました。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「死刑にあたる罪」のすべてについて、公訴時効が廃止されたかのように誤解するおそれがある。）	3-(3)	
7	101	側注②	2004年以降、原則3年制の法科大学院が創設され、修了者のみが、司法試験を受けられます。	不正確である。 （司法試験を受けられるのは、法科大学院修了者のみではない。）	3-(1)	
8	107	18	議会の議員と首長はともに住民投票で選ばれるので、	誤りである。 （「住民投票」ではない。）	3-(1)	
9	129	下囲み	公民の窓「投票を強制すること」	相互に矛盾している。 （5ページ目次では「水道事業の民営化」となっている。）	3-(1)	
10	133	図	「3資本主義経済のしくみ」の図中「資本家」	不正確である。 （資本家が資本家に資本を提供することになっている。）	3-(1)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 26-78		学校 中学校		教科 社会	種目 社会（公民的分野）	学年 3
番号	指摘箇所		指摘事項	指摘事由	検定基準	
	ページ	行				
11	133	図	「4企業の種類」の図中 日本放送協会 (NHK)	不正確である。 (NHKを公私合同企業とするのはその設置法から考え 不正確である。)	3-(1)	
12	135	写真7	「テーマパークで開かれた株主総会」	特定の営利企業の宣伝になるおそれがある。	2-(7)	
13	138	2 - 3	1980年代の末に、それまで上がり続けていた土地や株式の価格が大幅に下落し (バブル崩壊)	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (バブル崩壊が1980年代末におきたかのように誤解 するおそれがある。)	3-(3)	
14	146	側注1	2012年に、国会で消費税の増税案が可決され	生徒にとって理解し難い表現である。 (消費税の増税の経緯について理解し難い。)	3-(3)	
15	167	右囲み	「介護保険制度のしくみ」中	誤りである。 (「要支援1～5」)	3-(1)	
16	180	写真1	警備にあたる国連のスーダン派遣軍兵士と、住民	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「国連のスーダン派遣軍兵士」は、誤解するおそれ がある。)	3-(3)	
17	181	地図4	「日本の国土とその周辺」中の「台湾」	生徒が誤解するおそれのある表記である。 (周辺の国家と同じ表記であり、生徒が誤解するお それがある。)	3-(3)	
18	181	地図4	「日本の国土とその周辺」中の「日本の領海」	不正確である。 (富山湾、奥尻島周辺)	3-(1)	
19	186	写真2	「金融危機の状況について説明する、EUの大統領；ヘルマン＝ファンロンバイ ベルギー首相 (2012年)」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「ベルギー首相」ではない。)	3-(3)	
20	190	写真1	「夏休みの課外活動で、子どもたちに日本語を教える青年海外協力隊員 (2012年 セルガル共和国)」	不正確である。 (「セルガル共和国」ではない。)	3-(1)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

3 枚中 1 枚目

受理番号 26-81		学校 中学校	教科 社会	種目 社会（公民的分野）	学年 3
番号	指摘箇所		指摘事項	指摘事由	検定基準
	ページ	行			
1	11	図3	「食の文化」が、2013年、世界無形文化遺産に登録された。	不正確である。 （「世界無形文化遺産」ではない。）	3-(1)
2	27	15 - 17	国が、その領域内において、そこに住む人びと（国民）に行使する権限を主権という。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （主権の意味）	3-(3)
3	95	14 - 16	また、イラクなどでのアメリカの武力行使に際して、自衛隊は海外でアメリカ軍の後方支援をおこなった。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （自衛隊のイラクでの活動について誤解するおそれがある。）	3-(3)
4	95	図3	日本国内におかれた米軍のおもな施設	当該地図は、通常の約束に従って記載されていない。 （縮尺がない。）	3-(5)
5	108 - 109	29 - 1	需要量と供給量がつりあい、売れ残りも品不足も出ないような価格のことを均衡価格という。 図1 需要と供給による価格の決まり	生徒が理解し難い表現・図である。 （図1で示されている均衡価格が決まるまでの過程の説明にあたる記述がなく、理解し難い。）	3-(3)
			方		
6	116 - 117	1 - 4	「3 企業の競争と独占」のうちの「企業の集中」全文	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （見出しタイトルに「企業の競争と独占」とあるのに、本文中に独占（完全独占）の内容についての説明がないので、誤解するおそれがある。）	3-(3)
7	127	図4	グラフ縦軸の金額	誤記である。 （グラフ縦軸の金額が100兆円きざみになっている。）	3-(2)
8	130	図1	内閣府・農林水産省・経済産業省が試算したTPP加盟の影響	生徒にとって理解し難い図である。 （各試算の前提条件と公表時期が記されておらず、また内閣官房から公表された政府統一試算が脱落しているため、理解し難い。）	3-(3)
9	135	6 - 10	たとえば、所得税などにおける累進課税制度は…税の負担をできるだけ公平にしようとするしくみである。だが、職業によっては所得額を正確にとらえにくいことから、税の負担が必ずしも	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （応能原則から導かれる累進課税制度における税負担の公平性と、所得捕捉率の公平性を混同しかねず、誤解するおそれがある。）	3-(3)

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

3 枚中 2 枚目

受理番号 26-81		学校 中学校		教科 社会		種目 社会（公民的分野）		学年 3	
番号	指摘箇所		指摘事項	指摘事由	検定基準				
	ページ	行							
			公平にならないという指摘もある。						
10	138	10 - 11	地方公共団体の税収には、地方税・地方交付税・国庫支出金・地方債などがある。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「税収」）	3-(3)				
11	150 - 151	30 - 3	2000年には消費者契約法が制定され、商品の説明が事実と異なっていたり、強引に勧誘されたりして消費者が結んでしまった契約については取り消しや無効が主張できるようになった。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （当該箇所に例示されている契約は、全て取り消し事由に該当するものである。）	3-(3)				
12	163	囲み	日本の領土問題	生徒にとって理解し難い表現である。 （竹島問題をめぐる対応について）	3-(3)				
13	163	図3	尖閣諸島	不正確である。 （尖閣諸島の位置）	3-(1)				
14	164	側注2	事務局の長が事務局長で	不正確である。 （「事務局長」ではない。）	3-(1)				
15	168	11 - 12	「死の灰」（放射性物質を含むサンゴの粉）及び170ページ左23～24行「死の灰」（放射性物質を含むサンゴの粉）	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （サンゴの粉が「死の灰」であるかのように誤解するおそれがある。）	3-(3)				
16	168	側注1	そのほかの国や武力集団が核兵器を保有したり、生産するようになった。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （武力集団が核兵器を保有しているかのように誤解するおそれがある。）	3-(3)				
17	173	上写真	実行犯たちは、アメリカやイスラエルの支配に対して、宗教・軍事的に反撃する意識があった。	生徒にとって理解し難い表現である。 （「宗教・軍事的に反撃する」の意味）	3-(3)				
18	173	側注3	民族対立とよばれる紛争であっても…ほかに原因があるのに、あえて他民族への憎しみをあおりたてることも多いので注意が必要である。	生徒にとって理解し難い表現である。 （紛争の原因について）	3-(3)				

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

3 枚中 3 枚目

受理番号 26-81	学校 中学校	教科 社会	種目 社会（公民的分野）	学年 3
------------	--------	-------	--------------	------

番号	指摘箇所		指摘事項	指摘事由	検定基準
	ページ	行			
19	173	側注4	そのため、政治的抵抗運動は、宗教の名にかくれて宗教施設などを中心におこなわれる。	生徒にとって理解し難い表現である。 （政治的抵抗運動について）	3-(3)
20	177	上囲み	南太平洋にあるツバルやキリバスなどの島しょ国では、地球温暖化によって海面が上昇し、海岸浸食や浸水の被害が生じ、水没の不安にさらされている。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「地球温暖化によって海面が上昇し」）	3-(3)
21	182	図1	※マラリアの感染者と年間死者数は2010年の数。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （マラリアの年間死者数について、誤解するおそれがある。）	3-(3)

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 26-83		学校 中学校		教科 社会	種目 社会（公民的分野）	学年 3
番号	指摘箇所		指摘事項	指摘事由	検定基準	
	ページ	行				
1	26	15 - 16	のちに、仏教が伝わると、その教えを融合し、お盆や正月、春・秋の彼岸に祖先を祭るようになりました。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「正月」が「仏教」の「教えを融合」した行事であるかのように誤解するおそれがある。）	3-(3)	
2	31	11 - 12	日本では臓器移植法によって、法的には脳死が人の死と位置づけられていますが、	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （一般的に脳死が人の死であると規定されているかのように誤解するおそれがある。）	3-(3)	
3	46	9 - 11	国や地方公共団体による行政は、すべて法に基づいて行われなければなりません。これを法の支配（法治主義）とよび、	生徒にとって理解し難い表現である。 （法の支配が法治主義と同義とされており、説明不足で理解し難い。）	3-(3)	
4	49	11 - 13	改正案は、一部の修正を経たのち、11月3日に日本国憲法として公布され、翌年5月3日から施行されました。	大日本帝国憲法の制定に関する記述（48ページ）に比べて、日本国憲法制定に対する内外の評価が記述されておらず、全体として調和がとれていない。	2-(5)	
5	49	17 - 18	国際紛争を解決する手段としての戦争の放棄と平和の希求（平和主義）及び、82ページ■1③国際紛争を解決する手段としての戦争の放棄と平和の希求	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （日本国憲法の原則を示した記述として、憲法の平和主義について誤解するおそれがある。）	3-(3)	
6	57	囲み6	「集団的自衛権」中の「個々の国が自分の国を守る権利を自衛権といいます」	生徒にとって理解し難い表現である。 （文脈上、「自衛権」は理解し難い。）	3-(3)	
7	58	1 - 6	1951（昭和26）年、…日米安全保障条約を結びました。これは、…日本が外国からの攻撃を受けたとき、アメリカと共同して共通の危険に対処することを規定したものとなっています。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （1960年改定の新安保条約の内容が旧安保条約にあったかのように誤解するおそれがある。）	3-(3)	
8	58	グラフ 4	各国の国防費の推移 及び、115ページ「4 地方財政の内訳」「8 戦後の市町村数の推移」	学習上必要な出典が示されていない。	2-(10)	
9	59	地図6	「沖縄島のアメリカ軍基地」 及び、同ページ地図7、113ページ地図、177ページ地図4、194ページ地図1	当該地図は、通常の約束に従って記載されていない。 （縮尺がない。）	3-(5)	
10	64	2 - 3	しかし法は、すべての国民に等しく適用されなければなりません。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （法の下での平等に関して、内容の平等に言及せず、適用の平等だけを扱っている。）	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 26-83		学校 中学校		教科 社会	種目 社会（公民的分野）	学年 3
番号	指摘箇所		指摘事項	指摘事由	検定基準	
	ページ	行				
11	64 - 65	17 - 1	また、憲法が保障する平等とは投票や教育、雇用などの機会が等しいという意味（機会の平等）で、結果が等しい（結果の平等）ということではありません。わかりやすく言うと、テストや運	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （憲法が保障する平等が、実質的平等を排除するものであるかのように誤解するおそれがある。）	3-(3)	
			動会の競走への参加の機会は平等に開かれていなければいけません、それぞれの成績がちがってくるのはやむをえません。			
12	79	表7	世界の主な難民・国内避難民発生国	不正確である。 （「難民・国内避難民発生国」という表題に対して、表中の項目には、難民数しか示されていない。）	3-(1)	
13	90	16 - 17	現在、衆議院議員の選出は、小選挙区制（定数300）と	不正確である。 （「定数300」）	3-(1)	
14	101	図7	「アメリカの大統領制のしくみ」中の矢印「法案否決」	不正確である。	3-(1)	
15	104	囲み4	「弾劾裁判」中の「今まで6件の罷免判決があります。」	不正確である。 （「6件」）	3-(1)	
16	108	写真2	「凶悪犯罪を犯した少年に対する死刑判決を伝える新聞記事（2012年）」	少年犯罪を報道する資料の扱いが公正でない。 （新聞記事中の写真及び実名報道）	2-(9)	
17	113	13 - 15	国が本来果たすべき役割を、地方公共団体が代わりにに行っているものもあります。旅券の交付や選挙の事務、道路や河川の整備、生活保護などがその例です。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （記述されている法定受託事務に関し、「代わりに行っている」「選挙」「道路」とするのは誤解するおそれがある。）	3-(3)	
18	125	グラフ	5「各国のGDPの推移」	誤りである。 （「インド」「ブラジル」）	3-(1)	
19	125	右囲み	7「国内総生産（GDP）」	不正確である。 （「一定期間（ふつう一年間）に生産した財とサービスの総額を国民総生産GNP）とといいます。」）	3-(1)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 26-83		学校 中学校		教科 社会	種目 社会 (公民的分野)	学年 3
番号	指摘箇所		指摘事項	指摘事由	検定基準	
	ページ	行				
20	131	囲み	右8行～11行「たとえば悪質な販売方法によって商品を買わされてしまった場合などには解約することができます(クーリング・オフなど)。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (クーリングオフ制度は法律に定められた特定の取り引きについて、一定期間であれば無条件で、一方的に消費者が契約を解除できる制度である。)	3-(3)	
21	148	写真	4 缶コーヒーの価格のちがいの例	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (ここで挙げられている例は本文で扱っている価格の上下からは説明できない。)	3-(3)	
22	151	15 - 16	資金を必要とする家計や企業に、より高い利子で貸し出します。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (何と比べてより高い利子なのかわからない。)	3-(3)	
23	152 - 153	16 - 2	1997(平成9年)に改正された日本銀行法には、・・・「金融政策決定会合」を開き多数決で決めています。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (平成9年の日本銀行法の改正について誤解するおそれがある。)	3-(3)	
24	152	20	日本銀行は、国と意思疎通をはかりながら金融政策を実施します。	生徒にとって理解し難い表現である。 (「意思疎通をはかりながら」の具体的な内容について説明不足で理解し難い。)	3-(3)	
25	161	右吹き出し	ケインズの理論は、1929年の世界恐慌後のアメリカのニューディール政策の後ろ盾となりました。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (ケインズ理論がニューディール政策の理論的背景であるかのように誤解するおそれがある。)	3-(3)	
26	165	9 - 10	その一方で、長く続いたデフレの影響による企業収益の低迷などで厚生年金の徴収額が減ってきました。	不正確である。 (「厚生年金の徴収額」)	3-(1)	
27	177	地図4	「日本の主権範囲」中の「台湾」	生徒が誤解するおそれのある表記である。 (周辺の国家と同様の表記であり、生徒が誤解するおそれがある。)	3-(3)	
28	185	19 - 20	日本も黙ってお金を出すのがよいという発想からぬけ出さなければなりません。	わが国の国連分担金の支払いについて、一面的な見解を十分な配慮なく取り上げている。	2-(6)	
29	186	14 - 16	一方で特定の国による核兵器の独占だと批判する国もあり、核兵器開発を行う発展途上国も出てきています。日本周辺でも、中国の核ミサイル配備や	生徒にとって理解し難い表現である。 (中国は核拡散防止条約における核兵器保有国であり、「特定の国による核兵器の独占だと批判する国」、「核兵器開発を行う発展途上国」とするのは、理解し難い。)	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

2 枚中 1 枚目

受理番号 26-86	学校 中学校	教科 社会	種目 社会（公民的分野）	学年 3
------------	--------	-------	--------------	------

番号	指摘箇所		指摘事項	指摘事由	検定基準
	ページ	行			
1	2	囲み	少子高齢化（子どもの数が減り，高齢者の数が増えていくこと） （6ページ4行目も同様）	不正確である。 （高齢化とは，高齢者の数が増えていくことではない。）	3-(1)
2	46	11 - 13	在日韓国・朝鮮人の子弟のための学校については，卒業しても日本の大学への入学資格が認められないなどの制限があります。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （日本の大学への入学資格について）	3-(3)
3	61	側注	解説 直接民主制 国民の意思を…憲法改正の国民投票，最高裁判所裁判官の国民審査で直接民主制が取り入れられています。	不正確である。 （憲法における直接民主制について）	3-(1)
4	71	図⑤⑦	衆議院 定数480	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （議席数と定数との関係）	3-(3)
5	76	図	②国のおもな行政機関	不正確である。	3-(1)
6	89	囲み	「オリーブ振興特区」で地域活性化（香川県小豆島町，土庄町）	相互の関連が適切でない。 （規制緩和の例であり，本文との関連が図られていない。）	2-(11)
7	110	9 - 11	そして，市場で決められる商品の価格を市場価格（■1）といい，その変化を通して消費量（需要量）と生産量（供給量）が決められていく経済を市場経済といいます（④）。	生徒にとって理解し難い表現である。 （111ページの図④で示されている価格調整のプロセスの説明にあたる記述がなく，理解し難い。）	3-(3)
			■1 市場価格のうち，需要量と供給量が一致する価格を均衡価格といいます。		
8	110 - 111	13 - 3	牛肉を例にとると，牧草が不作で肉牛の生産が減ってしまったときは，…価格が高くなり，消費がおさえられます。一方，技術革新などで肉牛の大量生産が可能になれば，…価格が安	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （該当箇所の記述は，外生変数の変化による均衡価格の移動の例であるが，均衡価格が決まるまでの価格調整のプロセスと混同しかねず，誤解するおそれがある。）	3-(3)
			くなり，消費が増えていきます。また，消費者の好みが変わることで牛肉の必要性が高まることもあるかもしれませんが，この場合も価格が高くなるので，…たくさんの牛肉を生産しようとし		

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 26-86		学校 中学校		教科 社会	種目 社会（公民的分野）	学年 3
番号	指摘箇所		指摘事項	指摘事由	検定基準	
	ページ	行				
			ます。			
9	117	解説	解説 クーリング・オフ 「…消費者が意に沿わない契約をしてしまった場合に、…」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （クーリング・オフによる契約解除を行う場合、「消費者が意に沿わない」ことが、その要件であるかのように誤解するおそれがある。）	3-(3)	
10	124	側注2	…2009年から、紙による株券は廃止され、電子的な管理に統一されました。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （株券電子化による管理について、誤解するおそれがある。）	3-(3)	
11	135	写真④	囲み「バブル経済とは？」のなかの写真④「地上げに抵抗する家」、及びグラフ⑤「地価（全国平均）の変化」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （インフレーション、デフレーションについて誤解するおそれがある。）	3-(3)	
12	173	側注2	イギリス、フランス、中国、インド、パキスタン、北朝鮮が、アメリカ、ロシア以外にも核保有国となっています。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （インド、パキスタン、北朝鮮が、イギリス、フランス、中国同様の核保有国であるかのように誤解するおそれがある。）	3-(3)	
13	174	側注	解説 難民 政治的な弾圧や戦争などのために、住む土地を追われた人々のことを難民とよびます。	不正確である。 （難民の定義）	3-(1)	
14	178	①説明文	ギリシャは1982年からヨーロッパ連合（EU、当時はEC）に加入しています。	誤記である。 （「1982年」）	3-(2)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 26-92		学校 中学校		教科 社会	種目 社会 (公民的分野)	学年 3
番号	指摘箇所		指摘事項	指摘事由	検定基準	
	ページ	行				
1	77	囲み	「公民にアクセス：「死票」の持つ意味」中の「しかし、当選者は自分に投票しなかった人の意見も気かけながら政治を行うので、死票の多さは必ずしも無駄を意味しません。」	生徒にとって理解し難い表現である。 (説明不足である。)	3-(3)	
2	94	上図1	図中の「検察官席」と「弁護人席」及び、96ページ上の図中の「検察官席」と「弁護人席」	不正確である。 (検察官席，弁護人席の位置)	3-(1)	
3	110	地図1	広島県福山市の位置	通常の約束に従って記載されていない。 (縮尺がない。)	3-(5)	
4	138	グラフ4	グラフ「さまざまな価格の動き」で扱われている「茶飲料」と「テレビ」	生徒にとって理解し難いグラフである。 (本文の記述に照らして，理解し難い。)	3-(3)	
5	144	7 - 12	好景気のときは、…物価が上がるインフレーションが起こります。…不景気になると、…物価が下がるデフレーションが起こることもあります。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (インフレーション，デフレーションについて誤解するおそれがある。)	3-(3)	
6	149	図6	主な国の国内総生産 (GDP) に対する債務残高の比率の推移	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「債務残高」)	3-(3)	
7	171	地図6	「日本の領域と排他的経済水域」	不正確である。 (日本の大陸棚の海域)	3-(1)	
8	171	写真7	「護岸工事がほどこされた沖ノ島島の東小島」の位置を示す線	不正確である。 (東小島の位置)	3-(1)	
9	175	図5	アフリカ連合 (AU) ・2000年発足	誤記である。 (「2000年」)	3-(2)	
10	178	写真4	黄砂でけむる愛知県名古屋市 (2013年)	生徒が誤解するおそれのある写真である。 (「自動車の排気ガスや工場のばい煙などによる大気汚染」と誤解するおそれがある。)	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

2 枚中 2 枚目

受理番号 26-92		学校 中学校	教科 社会	種目 社会（公民的分野）	学年 3
番号	指摘箇所		指摘事項	指摘事由	検定基準
	ページ	行			
11	182	6 - 7 右	電源を喪失したことで冷却機能を失った原子炉で水素爆発が起こり、…。	不正確である。 （「原子炉で水素爆発」）	3-(1)
12	183	グラフ 4	主な国の発電量の内訳（「国連エネルギー統計年鑑」2009年）	生徒が誤解するおそれのあるグラフである。 （「主な国の発電量の内訳」の現状を適切に反映していない。）	3-(3)
13	199	写真6	「日本の自動車メーカーの工場（メキシコ 2014年）」中の「日本とメキシコは、2005年に経済連携協定（EPA）を締結して」	不正確である。 （「2005年」）	3-(1)

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

3 枚中 1 枚目

受理番号 26-100		学校 中学校	教科 社会	種目 社会（公民的分野）	学年 3
番号	指摘箇所		指摘事項	指摘事由	検定基準
	ページ	行			
1	表見返 2	左中図	税金（国債） 及び121ページ図7，158ページ図3	生徒にとって理解し難い表現である。 （税金と国債の関係が理解し難い。）	3-(3)
2	8	図6	「日本の貿易額の推移」	誤記である。 （「900億円」）	3-(2)
3	9	写真9	キャプション「マック」	特定の営利企業の宣伝になるおそれがある。	2-(7)
4	13	図6	「東・東南アジアの経済成長」	生徒が誤解するおそれのある図である。 （「台湾」）	3-(3)
5	17	図7	地域でちがう味つけや調理	特定の商品の宣伝になるおそれがある。 （「どん兵衛」）	2-(7)
6	17	図11	東京オリンピックのピクトグラム	不正確である。 （左下の卓球のピクトグラムについて、卓球は、1964年の東京オリンピックの競技に含まれていない。）	3-(1)
7	41	側注6	また、儀式への臨席や外国への親善訪問などの社交も行います。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （国事行為であると誤解するおそれがある。）	3-(3)
8	53	側注3	住民は国民だけでなく外国人を含むので、…地域の重要なことに投票する権利を認める自治体もあるいっぽうで、反対する意見もあります。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （選挙権と住民投票が区別されていない。）	3-(3)
9	66	囲み	12歳 軽労働ができる	誤りである。 （「12歳」）	3-(1)
10	82	表	⑤さまざまな利益団体	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「国境なき医師団」）	3-(3)

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

3 枚中 2 枚目

受理番号 26-100		学校 中学校	教科 社会	種目 社会（公民的分野）	学年 3
番号	指摘箇所		指摘事項	指摘事由	検定基準
	ページ	行			
11	88	14	地方公共団体ができない仕事は、国が行います。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （国と地方の事務の分担について）	3-(3)
12	127	1 - 3	家計の所得からは、国や地方公共団体への税金が支払われます。税金を引いた後の所得は、消費支出と貯蓄にふり分けられます。	不正確である。 （社会保険料が考慮されていない。）	3-(1)
13	131	10 - 12	価格が均衡価格からはずれていても、消費者と生産者が売買しているうちに、だんだんと需要量と供給量とが釣り合う価格に近づくと考えられます。	不正確である。 （均衡価格を外れた場合の消費者、生産者の取り引きについて不正確）	3-(1)
14	139	17 - 18	日本では、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定への参加が大きな話題となりました。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （TPPへの参加が決定したかのように誤解するおそれがある。）	3-(3)
15	141	中囲み	深海への挑戦－「江戸っ子1号プロジェクト」－（全体）	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （プロジェクトが中小企業のみで行われているかのように誤解するおそれがある。）	3-(3)
16	150	表4	「中小企業金融機関」中「労働組合」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （労働組合が中小企業向け金融を行っているかのように誤解するおそれがある。）	3-(3)
17	157	図6	「金融商品とリスクとリターンの関係」	誤りである。 （「債権」）	3-(1)
18	173	上中囲み	所得に比例的に課税できる点で、公正だといえます。	生徒にとって理解し難い表現である。 （消費税がなぜ所得に比例的に課税できるのか理解し難い。）	3-(3)
19	178	図	⑤国家の領域	不正確である。 （「200海里」の矢印）	3-(1)
20	187	上囲み	市民の巻き添えや情報公開がない、戦争を起こしやすくするなどの問題が指摘されています。	生徒にとって理解し難い表現である。 （無人航空機と情報公開との関係について理解し難い。）	3-(3)

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

